

小平市公共施設マネジメント推進計画（2022-2031）骨子案について

第1 小平市公共施設マネジメント推進計画（2022-2031）策定にあたって

令和3年8月13日
公共施設マネジメント
推進委員会参考資料

1 はじめに

市では、小平市の人口、財政等から、将来の小平市の公共施設を取り巻く環境を整理し、小平市公共施設白書令和元年度版（以下、「白書」という。）にまとめました。白書では、課題として①人口減少・少子高齢化、②財政バランスの悪化、③施設の老朽化・更新時期の集中を示しました。公共施設マネジメント基本方針（以下、「基本方針」という。）では、魅力あるサービスの実現、持続可能な施設総量、コストの縮減と平準化、長く活用できる施設といった4つ方針を示し、現世代のみならず、子や孫といった将来世代まで持続可能で、だれもが期待や希望を抱くことができることを目指し「いつまでもわくわくする場をみんなで創ろう」という基本理念を掲げました。

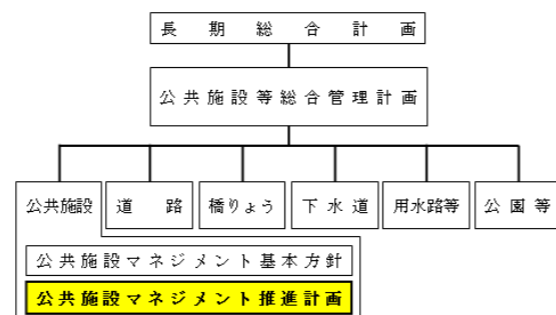
公共施設マネジメントは、将来にわたる施設総量の適正化などの取組を進めると同時に、新たな価値を生み出す“次なる豊かさ”を目指すものでもあります。

2 策定の背景

小平市公共施設マネジメント推進計画（2017-2026）（以下、「現行計画」という。）では、期間の中間である5年を目途にローリング方式により計画を見直し、2021（令和3）年度までに、小平市公共施設マネジメント推進計画（2022-2031）（以下、「本計画」という。）を策定するとしています。

第1期		第2期		第3期		第4期		第5期
2017-2021 (H29-R3)	2022-2026 (R4-R8)	2027-2031 (R9-R13)	2032-2036 (R14-R18)	2037-2041 (R19-R23)	2042-2046 (R24-R28)	2047-2051 (R29-R33)	2052-2056 (R34-R38)	2057-2062 (R39-R44)

※公共施設マネジメント推進計画（2017-2026）より
（左図・下図）



3 位置づけ

本計画は、長期総合計画、公共施設等総合管理計画、基本方針に基づく個別施設計画として位置づけて策定するものであり、関連する各個別計画と整合性を図るものとします。

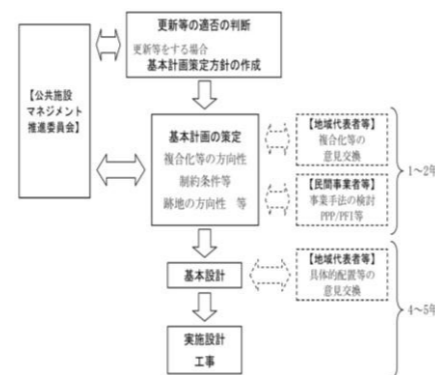
4 対象期間

2022（令和4）年度から2031（令和13）年度までの10年間

5 策定に向けた基本的な考え方

(1) 将来的な人口減少、少子高齢化時代を迎える中で、公共施設の延べ床面積の6割を占める学校の統合・配置の考え方を整理することが重要です。人口減少等を踏まえた施設総量の適正化の観点から、現行計画で示す小学校14校、中学校7校とする必要性に沿い、中学校1校に対して小学校2校とする構想や小中連携などの教育的要素、学校間の距離という地理的要素など、総合的な検討が必要となります（市制施行100周年（2062年度）に向けた学校の統合・配置の考え方より）。

また、学校の更新については、「更新等の適否の判断」においてその方向性を決定することになるため、判断をする際の要素を整理し、評価の透明性を図るとともに、統一的な判断を行います（学校の「更新等の適否の判断」の一般原則より）。



基本的な検討手順
※公共施設マネジメント推進計画
（2017-2026）より

(2) 小平市第四次長期総合計画基本構想の自治体経営方針で掲げる、最小の経費で最大の効果を生み出す合理性とともに、市民の視点に立ち、公開、参加の過程を開くといった趣旨に沿って、公共施設マネジメントの取組を推進します。

(3) これからの地域コミュニティ施設のあり方を踏まえて、地域コミュニティ醸成を見据えた取組を進めます。

6 主な検討課題

(1) 期別縮減目標の見直し

現行計画では、2062（令和44）年度までに延べ床面積20%縮減という目標を掲げています。人口推計、財政の平準化、施設の目標耐用年数等を踏まえ、第1期から第5期までの期別の縮減目標を見直します。

【参考①：人口推計について】

2015（平成27）年	2060（令和42）年	2065（令和47）年
190,005人	158,384人	149,406人
100%	83%（17%減少）	79%（21%減少）

※小平市人口推計補足版
（2019（令和元）年8月）より

【参考②：現行計画の期別縮減目標】

第1期 2017-2026 (H29-H38)	第2期 2027-2036 (H39-H48)	第3期 2037-2046 (H49-H58)	第4期 2047-2056 (H59-H68)	第5期 2057-2062 (H69-H74)	合計
±0%	▲6%	▲7%	▲6%	▲2%	▲21%
±0㎡	▲18,786㎡	▲21,917㎡	▲18,786㎡	▲6,262㎡	▲65,751㎡

※公共施設マネジメント推進
計画（2017-2026）より

※「%・㎡」は、2016（H28）年4月1日現在の全施設の延べ床面積313,103㎡に対する縮減率・縮減面積

(2) 新型コロナウイルスに関すること（公共施設マネジメントへの影響の考察）

① 公共施設を取り巻く環境

当面、市の歳入が大幅に減少することが見込まれ、公共施設マネジメントの取組を着実に進める必要性があります。

② 3密（密閉、密集、密接）を避ける対策の基本的な方向性

「新しい生活様式」に配慮した以下の対応を検討します。ただし、「新しい生活様式」については、何がどの程度定着するか、常に国等の動向や社会情勢を注視する必要があります。

(ア) 3密対策として、より広い施設を作るということは想定しません。

(イ) 定員管理や換気・消毒の徹底など、ソフト面での対策を基本とします。

(ウ) ハード面の対策として、新しく整備する公共施設については、厚生労働省の「換気の悪い密閉空間」を改善するための換気方法に準拠した換気設備を備えます。また、センサー付スイッチなどの接触を避けるための設備の設置を検討します。

(エ) 事業や活動方法の変化に応じて、リモートによる実施のためのICT機器などの整備について検討します。

(オ) リモートによるコミュニケーションの定着の程度により、人が施設に集まらず施設の利用率が低下することがあれば、必要な床面積に影響することも考えられます。

(3) 財政見直し

建築単価等を見直し、現行計画の「第5章 財政見直し」について、更新します。

第2 小平市公共施設マネジメント推進計画（2022-2031）骨子案

第1章 基本的事項

1-1 目的

①主に計画期間中に目標耐用年数が到来する施設の更新等の対応を図ります。

1-2 基本的認識

- ① 将来的な大きな3つの課題は、人口減少・少子高齢化、財政バランスの悪化、施設の老朽化・更新時期の集中です。
- ② 基本理念を「いつまでもわくわくする場をみんなで創ろう」とし、4つの方針（魅力あるサービスの実現、持続可能な施設総量、コストの縮減と平準化、長く活用できる施設）を示します。
- ③ 将来的な人口減少等を踏まえ、2062(令和44)年度までの延べ床面積縮減目標を20%とします。

【ポイント1】小平市第四次長期総合計画基本構想の趣旨、新型コロナウイルスによる環境の変化や考え方を記載する予定です。

1-3 本計画の位置づけ

- ① 小平市公共施設等総合管理計画における公共施設部門の計画の位置づけとします。
- ② 小平市公共施設マネジメント基本方針に沿った内容とします。

1-4 計画期間等

- ① 2022(令和4)年度から2031(令和13)年度までの10年間

1-5 対象施設

- ① 延べ床面積50㎡以上の公共施設

1-6 第1期前半(2017-2021)の実績

第2章 推進方針

2-1 配置の考え方

- ① 広域対応施設はそれぞれの施設において広域連携、複合化、民間施設の活用等を進めます。
- ② 地域対応施設は、拠点化を図り、小学校を中心とした複合化を進めます。

【ポイント2】公民館及び地域センターは、将来の地域自治を見据え、「地域コミュニティ施設のあり方」を踏まえた配置や機能等について記載する予定です。

【ポイント3】図書館は、「図書館のあり方」を踏まえた配置や機能等について記載する予定です。

2-2 延べ床面積の縮減目標

- ① 人口推移、社会状況、施設の老朽化の実態などを勘案して、改めて期別の縮減目標値を設定します。なお、縮減目標設定に関する条件等についても確認を行います。

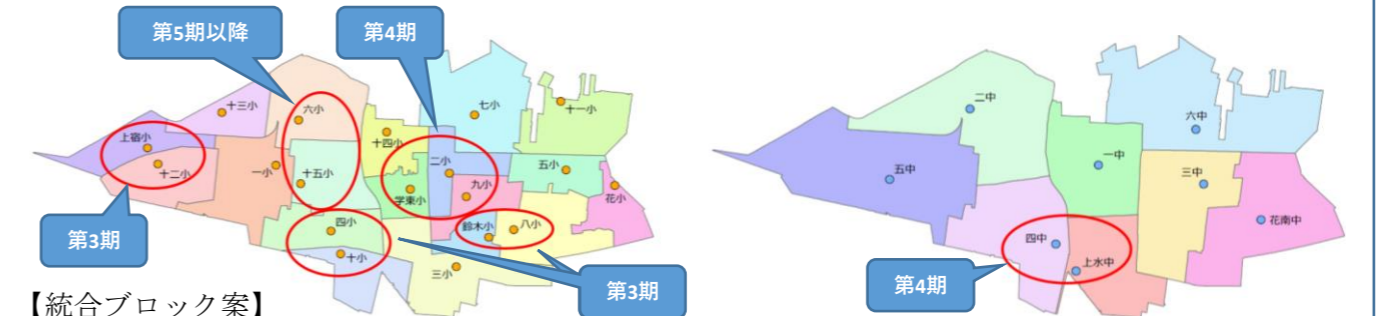
【ポイント4】公共施設の全体の延べ床面積の約60%を占める小・中学校の校舎・体育館の更新時期のシミュレーションについて記載する予定です。

【ポイント5】学校の統合・配置の検討に当たり、教育的要素(小・中連携等)、地理的要素(他校との距離)、人口要素などの考え方を記載する予定です。

【参考：将来人口推計に基づく学校統合の時期(シミュレーション)】

【参考：2065年時点での学校統合シミュレーション】

【ポイント6】児童・生徒が減少する時期等を踏まえ、中学校1校に対し小学校2校の配置とするシミュレーションについて記載する予定です。



【統合ブロック案】

統合ブロックの中で学校の統合・配置を検討します。「学校の統合・配置の考え方」で示す小・中連携教育、児童・生徒数の適正規模、通学区域、地理的要素等を考慮します。

統合ブロックの案として小学校は「十二小・上宿小」、「四小・十小」、「六小・十五小」、「二小・九小・学園東小」、「八小・鈴木小」、中学校は「四中・上水中」が考えられます。

	小学校				中学校			
	推計児童数	2015年比(%)	推計校数	2015年比(%)	推計生徒数	2015年比(%)	推計校数	2015年比(%)
2015	9,023	100.0%	19校	100.0%	3,997	100.0%	8校	100.0%
2020	9,881	109.5%			4,127	103.3%		
2025	10,401	115.3%			4,515	113.0%		
2030	9,993	110.8%			4,634	115.9%		
2035	9,066	100.5%			4,377	109.5%		
2040	8,123	90.0%	18校	94.7%	3,919	98.0%		
2045	7,433	82.4%	16校	84.2%	3,518	88.0%		
2050	7,061	78.3%	15校	78.9%	3,242	81.1%	7校	87.5%
2055	6,892	76.4%			3,119	78.0%		
2060	6,734	74.6%			3,052	76.4%		
2065	6,265	69.4%	14校	73.7%	3,043	76.1%		

現行計画において、将来的な少子化傾向を考慮し、延べ床面積を20%縮減するという目標を掲げており、そのために小学校5校、中学校1校を縮減するという条件を示しています。

※「学校の統合・配置の考え方」の図表を小平市人口推計補足版(2019(令和元)年8月)に基づくデータで加工

第3章 第1期における個別施設の検討

3-1 基本的な検討手順

- ① 個別施設の更新等をする場合、基本計画策定方針を作成し、その後基本計画を策定します。

【ポイント7】ユニバーサルデザイン、環境、防災等について配慮することを記載する予定です。

【ポイント8】学校の更新等の適否の判断を行う際に、目標耐用年数、劣化診断の結果、将来的な学校の統合の可能性、児童・生徒数が減少する時期などを考慮することを記載する予定です。

- ② 必要に応じて、民間事業者との事業手法の検討、地域代表者等との意見交換を行います。

【ポイント9】これまでの取組みを踏まえ、基本計画策定期間を「1~3年」、設計・工事期間を「6~7年」とする予定です。

【ポイント10】基本計画策定時には新型コロナウイルスへ配慮した検討を行うことを記載する予定です。

3-2 個別施設の検討

- ① 本計画期間中に更新等の適否の判断を行う施設に関する情報を整理します。
- ② 第2期後半(2032年~2036年)に目標耐用年数を迎える施設を加えて、更新等の適否の判断を行うスケジュールを整理します。

【参考】○第2期後半(2032年~2036年)に目標耐用年数を迎える主な施設

- 2032(令和14)年：一小体育館、花小校舎、小平ふるさと村内施設
- 2033(令和15)年：二小体育館、十小体育館、花小金井駅南有料自転車駐車場
- 2034(令和16)年：三小校舎、上水中校舎、小平元気村おがわ東屋内施設
- 2035(令和17)年：九小体育館、鈴木小校舎、上宿公民館、上宿保育園
- 2036(令和18)年：学園東小校舎、二中校舎

第4章 公共施設マネジメント推進に関する方策

4-1 実施方策

- ① 本計画期間中に必要な公共施設マネジメントの推進に関する、実施方策を記載します。

【ポイント11】新規項目として「駐車場の利用者負担」等を追加することを検討します。

第5章 財政見通し

5-1 財政見通し

- ①延べ床面積20%縮減した場合とのコスト比較等、財政の見通しについてデータを更新します。

第6章 着実な推進に向けて

6-1 推進体制

6-2 本計画の進行管理